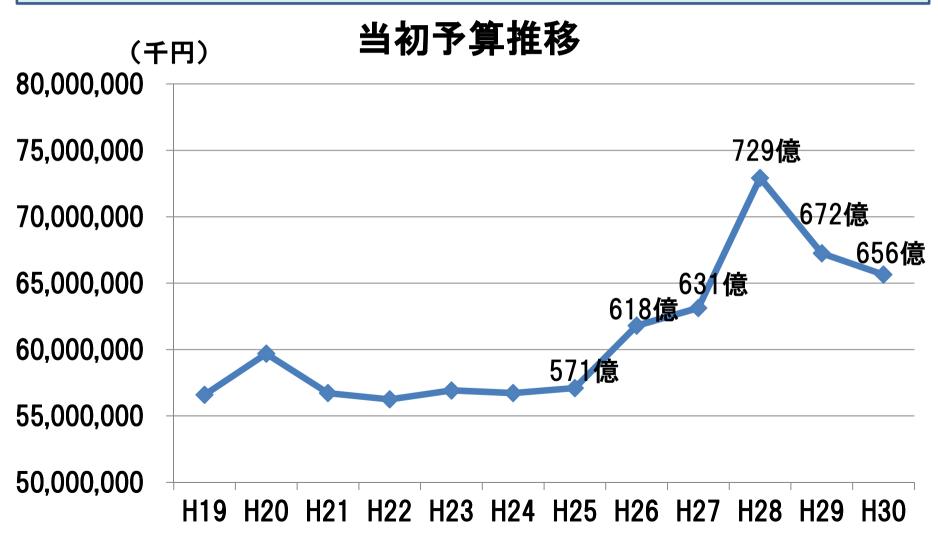
平成28年度安城市公開行政レビューについて

~安城市民による市民のための公開事業評価~

- 1 公開行政レビューのポイント
- ◆ 事業仕分けの3つの視点 「外部の視点」、「公開議論」、「市民参加」を踏襲
- ◆ 事業をわかりやすく説明し、ご理解いただく。そして、事業をより良くし、より良い行政となるため、改善の視点での議論
- ◆ 事務事業総点検から事業の「見直し」「廃止」と判断したもののうち、市民へ の影響が大きく、市として外部の意見を聞く必要がある事務事業を選定し、行 政評価委員会で決定

~事務事業総点検~

市全体の歳出を今後の歳入見込みに見合った規模に見直すため、事業の必要性や事業主体・事業手法が適切かどうか、全ての事務事業(814)を対象に今年度総点検を実施



2 スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●事業選	を ●8/12 委員会 (レビュー方 針)	●9/12 委員会 (事業選定)	●10/24 事前説明会	★11/5 公開行政 レビュー	●委員会 (評価まと め・市長へ 報告)	見直し方針	→ ◆公表 策定	

3 事業選定の流れ

1次選定 (5/26-6/14)

2次選定 (6/20-7/4)

1次選定事業から市として外部の意見を聞く必要があると考える事業

「60」事

業を選定

3次選定 (7/26-8/23)

|15]|事業程度を選定

4次選定 (9/12)

3次選定事業から行政評価委員会で 「5」事業を選定及び模擬レビュー対象事業を選定

4 事前準備

【市民評価員募集(20名)】(8月12日(金)まで)

- ①市民抽出1,000名に対し、10名程度を募集・・8/10現在 14名応募
- ②行政に関心の高いパートナーバンク登録者156名に対し、10名程度を 募集・・8/10現在 21名応募

(行政評価委員・事業仕分け・公開行政レビューに参加した16名を除く)

【事前説明会】(10月24日(月)午後1時30分 市役所大会議室)

- ①コーディネーター、評価員(行政評価委員、市民評価員)、市職員を対象 にレビューの概要、調書のポイント、論点整理を実施
- ②本番同様に模擬の公開行政レビューを実施

パートナーバンクとは

安城市市民参加パートナーバンクの活用促進について

自的

市民参加条例に基づき、方針・政策決定過程への市民参加を促進する ため(同時に女性登用の促進)

運用開始日

平成27年4月1日

審議会等への市民公募委員募集の案内 計画策定等のために実施するワークショップ等への参加者募集の案内



案内

エンパワーメント講 まちづくり人養成 座受講者

パートナーバンク

シルバーカレッジ受 講生

講座受講生

無作為で抽出さ れた市民

応募

5 公開行政レビューの実施について

- ① 日程・会場11月5日(土) 午前10時~午後4時30分文化センター 大会議室
- ② 対象事業数(<u>5事業</u>)※事業内容の理解を深めるため、「7事業から5事業」へ変更
- ③ 進め方(1事業<u>55分</u>)

担当課による 事業説明 〈10分〉 行政評価委員による 質疑応答 〈10分〉 評価員(市民評価 員・行政評価委員) による質疑応答 (25分)

評価員による評価(評価シートの記入) 〈5分〉

行政評価委員の意見 (3分)

コーディネーターから評価発表・総括 〈2分〉

※担当課による事業説明を「5分から10分」へ変更するため、 「1事業50分から55分」へ変更

④ 評価員等の参加者

コーディ	ネーター(進行)	行政評価委員会委員長 1名
	行政評価委員	行政評価委員 5名
評価員		市民抽出1,000名から募集10名 パートナーバンク登録者156名から募集10名 (行政評価委員・事業仕分け・公開行政レビューに参加した16 名を除く)

⑤ 評価の区分

拡充	事業規模(事業量、予算、人員)を拡大し、事業内容を大幅に充実させるもの
現行どおり	事業規模または事業内容を維持・継続するもの
要改善	事業規模または事業内容は継続するが改善する必要があるもの※
縮小	事業規模または事業内容を減らすもの
廃止	事業を廃止するもの

※実施主体の見直し、事業の手法・内容の一部見直し等

⑥ その他

- 公開行政レビューのinternetを利用したライブ映像の配信は実施しません。
- 公開行政レビューを新規採用職員を対象とした研修としても実施します。

6 公開行政レビュー後

【取組方針の策定】

- ① 行政評価委員会で評価結果をとりまとめ、市長へ報告(12月)
- ② 行政評価委員会の評価結果を踏まえた取組方針を策定・公表 (平成29年1~2月)
- ③ 取組方針の進捗状況調査を行い、公表(平成30年2月)